

KPIと成長戦略関連施策(医療・介護等)

目指すべき社会	主な施策	KPI
<p>効果的な予防サービスや健康管理の充実により、健やかに生活し、老いることができる社会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○健康寿命延伸産業の育成 ○予防・健康管理の推進に関する新たな仕組みづくり ○食の有する健康増進機能の活用 ○医療・介護情報の電子化の促進 ○医療情報の利活用推進と番号制度導入 ○一般医薬品のインターネット販売 ○ヘルスケアポイントの付与 ●看護師・薬剤師等医師以外の者の役割の拡大 ●個人・保険者・経営者等に対する健康・予防インセンティブの付与 ●ヘルスケア産業を担う民間事業者等が創意工夫を発揮できる市場環境の整備 ●医療用医薬品から一般用医薬品への移行(スイッチOTC)の促進 ●後発医薬品の積極的な活用 ●健康・医療分野におけるICT化に係る基盤整備 ●電子処方箋の実現 ●医療情報連携ネットワークの普及促進、地域包括ケアに関わる多様な主体の情報共有・連携の推進等 ●女性医師が働きやすい環境の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年までに国民の健康寿命を1歳以上延伸【男性70.42歳、女性73.62歳(2010年)】 ・2020年までにメタボ人口を2008年度比25%減【1400万人(2008年度)】 ・2020年までに健診受診率(40～74歳)を80%(特定健診含む)【67.7%(2010年)】
<p>医療関連産業の活性化により、必要な世界最先端の医療等が受けられる社会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○医療分野の研究開発の司令塔機能の創設 ○先進医療の大幅拡大 ○医薬品・医療機器開発、再生医療研究を加速させる規制・制度改革 ○革新的な研究開発の推進 ○(独)医薬品医療機器総合機構(PMDA)の強化 ○難病患者等の全国規模のデータベースの構築 ○医療の国際展開(●医療・介護のインバウンド・アウトバウンドの促進) ●最先端の医療技術・医薬品等への迅速なアクセス確保(保険外併用療養費制度の大幅拡大) <ul style="list-style-type: none"> ①先進的な医療へのアクセス向上(評価療養) ②療養時のアメニティの向上(選定療養) ③革新的な医療技術等の保険適用の評価時の費用対効果分析の導入等 ④「日本版コンパッションネートユース」の導入 ⑤新たな保険外併用の仕組み(「患者申出療養(仮称)」)の創設 ●革新的医薬品開発に資するシミュレーション技術の更なる高度化 ●世界に先駆けた革新的医薬品・医療機器等の実用化の推進(「先駆けパッケージ戦略」) 	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年までに、医薬品・医療機器の審査ラグ「0」【医薬品:1か月、医療機器:2か月(2011年度)】 ・海外に日本の医療拠点を2020年までに10カ所程度創設【2箇所(2013年)】 ・日本の医療技術・サービスが獲得する海外市場規模を2030年までに5兆円【4,500億円(2010年)】
<p>病气やけがをしても、良質な医療・介護へのアクセスにより、早く社会に復帰できる社会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○医療・介護サービスの高度化 ○生活支援サービス・住まいの提供体制の強化 ○安心して歩いて暮らせるまちづくり ○都市部での高齢化対策としての地域包括ケアシステムの構築 ○ロボット介護機器開発5カ年計画の実施等 ●医療・介護等を一体的に提供する非営利ホールディングカンパニー型法人制度(仮称)の創設 ●医療法人制度に関する規制の見直し ●医療品質情報の更なる開示、介護サービスの質の改善 ●居住系介護施設待機者の解消に向けた適切な介護サービス提供体制の構築 ●大都市圏の高齢化に伴う医療・介護需要への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合【0.9%(2005年)→3～5%(2020年)】 ・生活支援施設を併設している公的賃貸住宅団地(100戸以上)の割合【16%(2009年)→25%(2020年)】 ・UR賃貸住宅におけるバリアフリー対応住宅【約34万戸(2012年度末)→約40万戸(2018年度末)】 ・中古住宅流通・リフォーム市場の規模を倍増【10兆円(2010年)→20兆円(2020年)】 ・2020年までに中古住宅の省エネルギーを倍増 ・2020年までにネット・ゼロ・エネルギー・ハウスを標準的な新築住宅にするリートの活用 ・高齢者向け住宅等のヘルスケア施設の資金調達手法拡大のため、ヘルスケアリートをはじめとするリートの活用 ・地域公共交通に関し、地域の関係者による総合的な計画に基づき課題に取り組む地方自治体数が全自治体数の半数以上となることを目指す【地域公共交通に関する地域の関係者による総合的な計画数 572(2014年3月末現在)】 ・ロボット介護機器の市場規模、2020年に約500億円2030年に約2,600億円【約10億円(2012年)】 ・重点分野のロボット介護機器導入台数、2030年8,000台